



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 スルガ銀行株式会社  
 コード番号 8358 URL <https://www.surugabank.co.jp>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)有國 三知男  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員総合企画本部長 (氏名)秋田 達也 TEL 03-3279-5536  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)  
 (注) 金額は百万円未満、比率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	91,472	△16.1	28,928	—	19,454	—
2019年3月期第3四半期	109,046	△7.2	△78,901	—	△96,165	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 15,141百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △103,314百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	83.98	—
2019年3月期第3四半期	△415.13	—

(注) 1. 当第3四半期における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 前第3四半期における「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しておりましたが、損失を計上していたため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,422,407	257,437	7.4
2019年3月期	3,428,327	242,308	7.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 256,025百万円 2019年3月期 241,015百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期(予想)				— (未定)	— (未定)

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,500	△15.8	30,500	—	21,000	—	90.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】6ページ「(3) 四半期連結財務諸表に係る注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	232,139,248 株	2019年3月期	232,139,248 株
2020年3月期3Q	488,835 株	2019年3月期	488,242 株
2020年3月期3Q	231,650,669 株	2019年3月期3Q	231,647,945 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	3
(1) 四半期連結貸借対照表.....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	6
(継続企業の前提に関する注記).....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用).....	6
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示).....	6
※ 2020年3月期第3四半期決算説明資料.....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、貸出金利息の減少に伴う資金運用収益の減少等により、前年同期比175億74百万円減少し、914億72百万円となりました。貸出金利息の減少は、貸出金残高の減少と貸出金利回りの低下によるものです。経常費用は、与信費用の減少等により、前年同期比1,254億4百万円減少の625億44百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1,078億29百万円増加し、289億28百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,156億19百万円増加し、194億54百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人ローン(単体)が2,629億39百万円減少し、全体では3,197億28百万円減少の2兆5,846億59百万円となりました。

有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比24億72百万円増加し、1,356億58百万円となりました。

預金の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末に比し、個人預金が19億89百万円減少し、全体では170億36百万円減少の3兆1,425億68百万円となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年11月14日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、本日(2020年2月14日)別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## &lt;連結&gt;

(単位:百万円)

	今回予想	前回予想	増減
経常収益	117,500	116,500	1,000
経常利益	30,500	23,000	7,500
親会社株主に帰属する当期純利益	21,000	15,500	5,500

## &lt;単体&gt;

(単位:百万円)

	今回予想	前回予想	増減
経常収益	104,000	103,000	1,000
コア業務純益	37,000	36,000	1,000
業務純益	34,000	33,000	1,000
経常利益	29,000	22,000	7,000
当期純利益	20,000	15,000	5,000
実質与信費用	14,000	19,000	△5,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	424,073	746,190
コールローン及び買入手形	561	151
商品有価証券	167	184
金銭の信託	515	412
有価証券	133,186	135,658
貸出金	2,904,387	2,584,659
外国為替	2,407	2,212
リース債権及びリース投資資産	6,368	6,450
その他資産	62,493	54,795
有形固定資産	48,311	47,351
無形固定資産	24,601	22,250
退職給付に係る資産	15,376	16,278
繰延税金資産	13,400	15,416
支払承諾見返	2,551	2,098
貸倒引当金	△210,076	△211,703
資産の部合計	3,428,327	3,422,407
<b>負債の部</b>		
預金	3,159,604	3,142,568
借入金	740	560
外国為替	16	3
その他負債	20,999	18,112
賞与引当金	482	12
退職給付に係る負債	295	280
役員退職慰労引当金	246	259
睡眠預金払戻損失引当金	398	255
偶発損失引当金	111	119
繰延税金負債	572	699
支払承諾	2,551	2,098
負債の部合計	3,186,019	3,164,970
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,043	30,043
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	193,263	212,718
自己株式	△560	△560
株主資本合計	223,948	243,403
その他有価証券評価差額金	13,352	9,360
繰延ヘッジ損益	△35	△30
退職給付に係る調整累計額	3,750	3,291
その他の包括利益累計額合計	17,067	12,622
新株予約権	12	—
非支配株主持分	1,280	1,412
純資産の部合計	242,308	257,437
負債及び純資産の部合計	3,428,327	3,422,407

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
経常収益	109,046	91,472
資金運用収益	86,336	71,915
(うち貸出金利息)	84,533	70,738
(うち有価証券利息配当金)	1,306	778
役務取引等収益	9,053	7,852
その他業務収益	3,139	4,861
その他経常収益	10,517	6,842
経常費用	187,948	62,544
資金調達費用	1,626	1,171
(うち預金利息)	1,384	940
役務取引等費用	10,403	11,276
その他業務費用	2,269	2,312
営業経費	38,684	35,744
その他経常費用	134,964	12,039
経常利益又は経常損失(△)	△78,901	28,928
特別利益	2,311	47
固定資産処分益	0	35
新株予約権戻入益	—	12
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	—
特別損失	2,842	367
固定資産処分損	247	364
減損損失	2,595	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△79,432	28,608
法人税等	16,820	9,078
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,252	19,529
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	74
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,165	19,454

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△96,252	19,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,878	△3,934
繰延ヘッジ損益	△11	4
退職給付に係る調整額	△171	△458
その他の包括利益合計	△7,062	△4,387
四半期包括利益	△103,314	15,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△103,072	15,009
非支配株主に係る四半期包括利益	△242	131

**(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項**

**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)**

**(税金費用の処理)**

当社及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を算定すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

**(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)**

該当事項はありません。



## 2020年3月期 第3四半期 決算説明資料

## (1)2020年3月期 第3四半期 損益概況(単体)

(単位:百万円)

	2020年3月期 第3四半期(A) (2019年4月~12月)	2019年3月期 第3四半期(B) (2018年4月~12月)	比較 (A)-(B)	2019年3月期 通期
業務粗利益	62,207	78,291	△16,084	99,995
資金利益	65,093	80,822	△15,729	103,916
役務取引等利益	△5,051	△3,052	△1,999	△4,458
その他業務利益 (国債等債券損益)	2,165 ( 154)	521 492	1,644 △338	537 501)
コア業務粗利益(注1)	62,053	77,798	△15,745	99,494
経費	32,995	35,458	△2,463	46,877
人件費	11,188	12,188	△1,000	15,945
物件費	19,003	20,347	△1,344	27,162
コア業務純益(注2)	29,058	42,340	△13,282	52,616
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	29,058	42,036	△12,978	52,312
実質業務純益(注3)	29,212	42,833	△13,621	53,118
一般貸倒引当金繰入額	4,586	29,635	△25,049	26,710
業務純益	24,626	13,197	11,429	26,408
臨時損益	2,818	△90,651	93,469	△101,393
株式等損益	5,303	7,377	△2,074	7,623
経常利益	27,444	△77,454	104,898	△74,985
特別損益	△327	△521	194	△703
税引前四半期(当期)純利益	27,116	△77,975	105,091	△75,688
法人税等(注4)	8,568	16,104	△7,536	21,328
四半期(当期)純利益	18,547	△94,080	112,627	△97,016

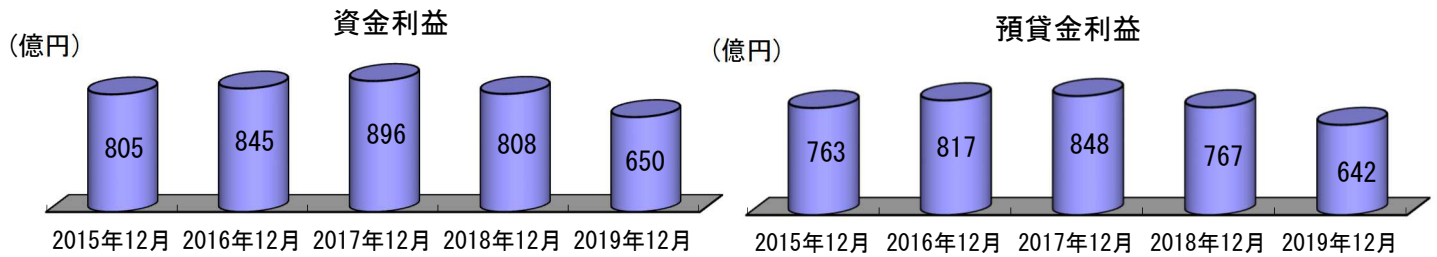
(単位:百万円)

与信費用(注5)	8,604	128,747	△120,143	137,060
一般貸倒引当金繰入額	4,586	29,635	△25,049	26,710
不良債権処理額	4,018	99,111	△95,093	110,349
償却債権取立益	763	602	161	702
実質与信費用(注6)	7,841	128,144	△120,303	136,358

- (注)1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益  
2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益  
3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額  
4. 2019年3月期通期の法人税等は、法人税等合計の金額を記載しております。  
5. 与信費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額  
6. 実質与信費用=与信費用-償却債権取立益

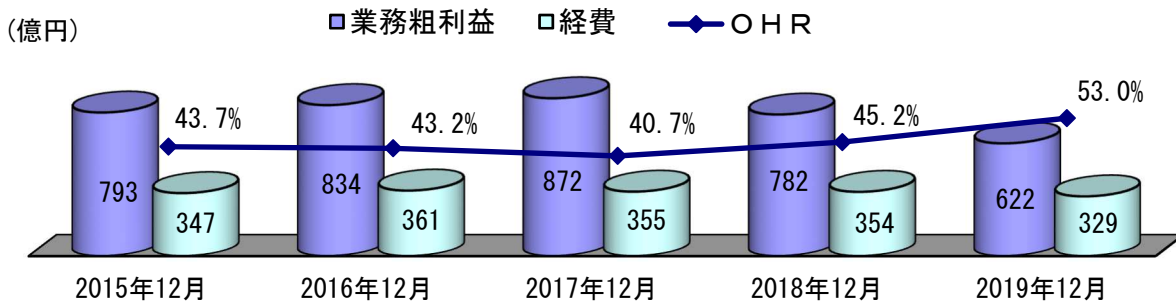
## ① 業務粗利益：622億円

- ・資金利益は、貸出金利息の減少等により、前年同期比157億円減少
- ・預貸金利益は、前年同期比125億円減少
- ・業務粗利益は、前年同期比160億円減少



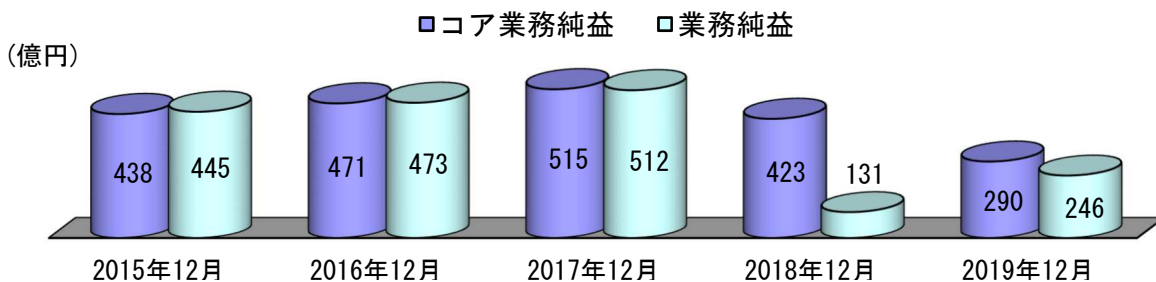
## ② 経費：OHR 53.0%

- ・経費は、前年同期比24億円の減少
  - ・OHRは、業務粗利益の減少により、前年同期比上昇し、53.0%
- (OHR(%) = 経費 ÷ 業務粗利益 × 100)



## ③ コア業務純益：290億円・業務純益：246億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少により、前年同期比132億円減少
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少等により、前年同期比114億円増加



## ④ 経常利益：274億円・四半期純利益：185億円

- ・経常利益は、実質与信費用の減少等により、前年同期比1,048億円増加
- ・四半期純利益は、経常利益の増加等により、前年同期比1,126億円増加

## ⑤ 実質与信費用：78億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の減少(950億円)、一般貸倒引当金繰入額の減少(250億円)により、前年同期比1,201億円減少
- ・実質与信費用は、与信費用(86億円)から償却債権取立益(7億円)を控除した78億円

## (2) 貸出金・預金の残高(単体)

## ① 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前年度末比3,197億円減少
- ・貸出金利回りは、前年度比0.12%低下し、3.20%

(単位:億円)

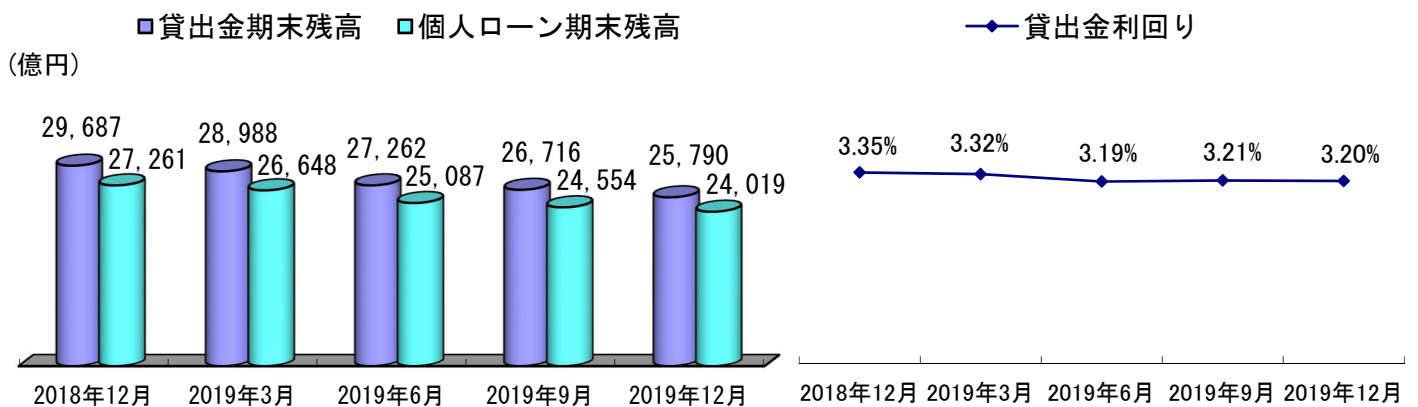
	2019/12		2019/9		2019/6		2019/3		2018/12
		2019/9比		2019/6比		2019/3比		2018/12比	
貸出金(期末残高)	25,790	△926	26,716	△546	27,262	△1,726	28,988	△699	29,687
個人ローン	24,019	△535	24,554	△533	25,087	△1,561	26,648	△613	27,261
有担保ローン	21,869	△446	22,315	△453	22,768	△1,476	24,244	△535	24,779
無担保ローン	2,149	△89	2,238	△80	2,318	△85	2,403	△78	2,481
貸出金(期中平均残高)	27,007	△386	27,393	△427	27,820	△2,727	30,547	△390	30,937

(注) 当第1四半期において、債権の一部を証券化し、1,080億円を流動化しております。

(単位:億円)

	2019年12月期		2018年12月期
		2018年12月期比	
個人ローン実行額	34	△303	337
法人向け投資用不動産ローン	42	—	—

(注) 中期経営計画において、新たなビジネス領域として定義した法人向け投資用不動産ローンやアセットファイナンス等



(注) 利回りは累計期間ベース

## 【個人ローン等の状況について】

ローン種類ごとの残高、利回り、延滞率

(単位:億円)

ローン種類	2019年12月			2019年9月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	21,869	3.14%	5.91%	22,315	3.17%	5.03%
住宅ローン	5,670	2.87%	0.66%	5,820	2.88%	0.46%
ワンルームローン	2,037	3.41%	1.50%	2,130	3.42%	1.32%
一棟収益ローン	11,752	3.38%	3.46%	11,930	3.41%	2.38%
シェアハウスローン	1,983	1.80%	42.57%	1,992	1.83%	40.66%
その他有担保ローン	425	4.89%	0.99%	443	4.89%	0.91%
無担保ローン	2,149	10.18%	2.00%	2,238	10.16%	1.69%
カードローン	1,420	11.47%	0.73%	1,476	11.45%	0.69%
無担保証書貸付等	729	7.67%	4.49%	762	7.66%	3.63%
個人ローン	24,019	3.76%	5.57%	24,554	3.79%	4.74%

法人向け投資用不動産ローン	42	2.06%	—	—	—	—
---------------	----	-------	---	---	---	---

(注)1. 延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

2. 利回りは、対顧客利回り(保証料、未収利息勘案前)、末残ベース

3. ワンルームローン・有担保ローン・個人ローンの利回り・延滞率は証券化した債権を原債権ベースで算出

4. 法人向け投資用不動産ローン：中期経営計画において、新たなビジネス領域として定義した法人向け投資用不動産ローンやアセットファイナンス等

シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

(単位:億円)

	総与信残高	(金融再生法ベースの開示額)			合計	正常債権
		破産更生債権等	危険債権	要管理債権		
2018年12月	2,515	695	650	762	2,109	405
2019年3月	2,503	865	510	880	2,256	246
2019年6月	2,480	883	450	934	2,268	212
2019年9月	2,461	899	411	977	2,288	173
2019年12月	2,444	913	362	998	2,274	170

(単位:億円)

	総与信残高		保全額	未保全額	引当額	保全率 (B+D)÷A
	A	シェアハウス債権				
2018年12月	2,515	2,022	949	1,565	1,369	92.21%
2019年3月	2,503	2,019	914	1,588	1,393	92.20%
2019年6月	2,480	2,006	910	1,570	1,373	92.05%
2019年9月	2,461	1,993	906	1,555	1,351	91.74%
2019年12月	2,444	1,984	911	1,532	1,331	91.79%

(注)1. シェアハウス関連融資のある債務者ベース

2. 保全額：担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

3. 総与信残高、シェアハウス債権：貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

## 【実質与信費用・貸倒引当金について】

2019年12月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	△48	1,331
投資用不動産ローン	239	612
住宅ローン	10	25
無担保ローン	4	10
創業家ファミリー企業	△134	—
創業家ファミリー企業以外の事業性貸出等	7	39
合計	78	2,020

(注) 投資用不動産ローン : ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

## ② 預金

- ・預金期末残高は、前年度末比167億円減少
- ・預金利回りは、前年度比横ばいで0.04%

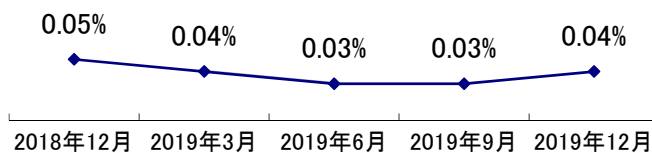
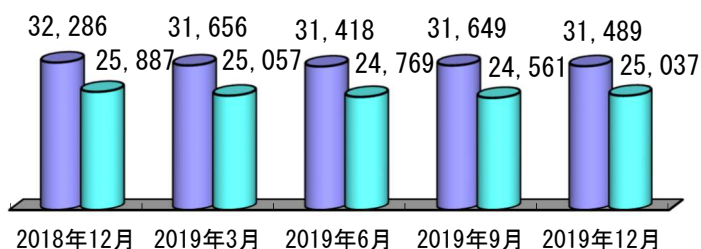
(単位:億円)

	2019/12		2019/9		2019/6		2019/3		2018/12
		2019/9比		2019/6比		2019/3比		2018/12比	
預金(期末残高)	31,489	△160	31,649	231	31,418	△238	31,656	△630	32,286
個人預金	25,037	476	24,561	△208	24,769	△288	25,057	△830	25,887
預金(期中平均残高)	30,867	78	30,789	99	30,690	△4,352	35,042	△1,092	36,134

■ 預金期末残高    ■ 個人預金期末残高

◆ 預金利回り

(億円)



(注)利回りは累計期間ベース

## (3) 利ざや(単体)

- ・預貸金利ざや(全体)は、貸出金利回りの低下等により、前年同期比0.25%縮小し、1.74%
- ・総資金利ざや(全体)は、前年同期比0.30%縮小し、1.19%

## &lt;全体&gt;

(単位:%)

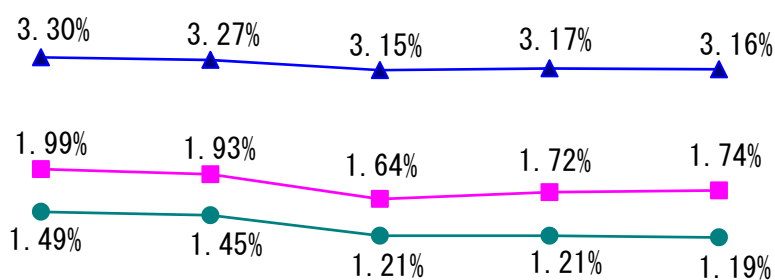
	当第3四半期 (2019年4月~12月)	前年同期比	前第3四半期 (2018年4月~12月)	2019年3月期
貸出金利回り	3.20	△0.15	3.35	3.32
預金利回り	0.04	△0.01	0.05	0.04
預貸金利ざや	1.74	△0.25	1.99	1.93
総資金利ざや	1.19	△0.30	1.49	1.45

## &lt;国内&gt;

(単位:%)

	当第3四半期 (2019年4月~12月)	前年同期比	前第3四半期 (2018年4月~12月)	2019年3月期
貸出金利回り	3.19	△0.16	3.35	3.32
預金利回り	0.04	△0.01	0.05	0.04
預貸金利ざや	1.78	△0.25	2.03	1.97
総資金利ざや	1.23	△0.30	1.53	1.49

- ▲ 預貸金粗利ざや(全体)
- 預貸金利ざや(全体)
- 総資金利ざや(全体)



2018年12月 2019年3月 2019年6月 2019年9月 2019年12月

(注)利回りは累計期間ベース

## (4) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

- ・金融再生法開示債権は、前年度末比43億円増加
- ・不良債権比率は、前年度末比1.73%上昇し、14.41%

(単位:百万円)

	2019年12月末	2019年3月末	2018年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	140,250	108,391	88,433
危険債権	74,113	136,477	117,910
要管理債権	159,917	125,099	110,633
合計(金融再生法ベースの開示額)	374,281	369,968	316,977
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	14.41%	12.68%	10.60%
担保・保証等による保全額	301,026	316,426	270,149
保全率	80.42%	85.52%	85.22%

(注)1. 総与信額=貸出金+外国為替+貸出金未収利息+支払承諾見返+貸付有価証券+貸出金に準ずる仮払金  
(要管理債権は貸出金のみ)

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

## 3. 債務者区分等の関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

自己査定における「実質破綻先」、「破綻先」に対する債権

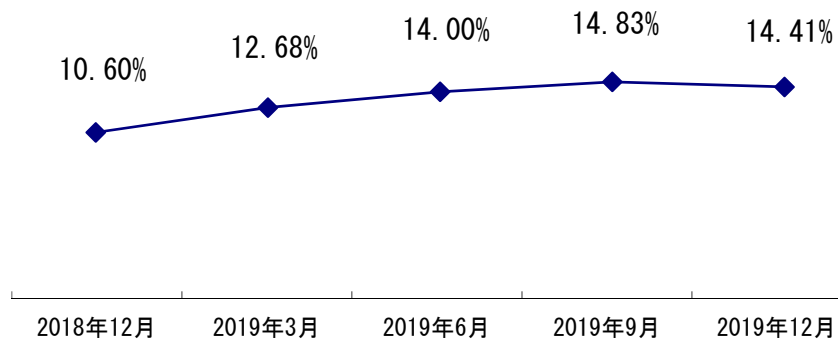
危険債権

自己査定における「破綻懸念先」に対する債権

要管理債権

自己査定における「要注意先」に対する債権のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権

◆ 不良債権比率



## (5) 自己資本比率(国内基準)

・自己資本比率(単体)は、前年度末比1.03%上昇し、9.83%
----------------------------------

&lt;単体&gt;

(単位:百万円)

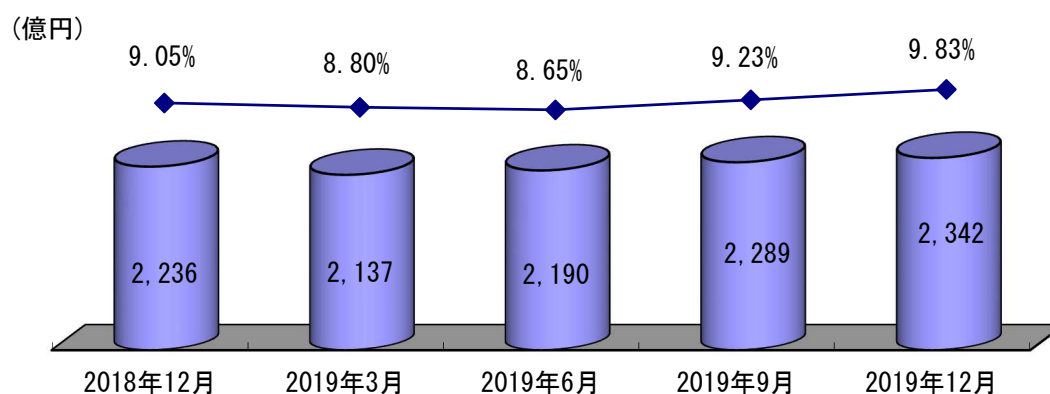
	2019年12月末	2019年9月末	2019年3月末
自己資本比率	9.83%	9.23%	8.80%
自己資本(コア資本)	234,256	228,920	213,796
コア資本に係る基礎項目	261,395	259,723	243,358
コア資本に係る調整項目(△)	27,139	30,802	29,561
リスク・アセット等	2,380,704	2,479,648	2,427,051
総所要自己資本額	91,797	95,777	97,082

&lt;連結&gt;

(単位:百万円)

	2019年12月末	2019年9月末	2019年3月末
自己資本比率	9.96%	9.33%	8.90%
自己資本(コア資本)	241,762	235,739	220,001
コア資本に係る基礎項目	274,680	272,539	256,130
コア資本に係る調整項目(△)	32,917	36,800	36,129
リスク・アセット等	2,425,431	2,524,020	2,470,880
総所要自己資本額	93,586	97,552	98,835

■ 自己資本(単体)      ◆ 自己資本比率(単体)





## (6) 自己資本の構成に関する事項(国内基準)

(単位:百万円)

項目	2019年12月末	
	単体	連結
<b>コア資本に係る基礎項目(1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	234,261	243,403
うち、資本金及び資本剰余金の額	48,632	31,245
うち、利益剰余金の額	186,189	212,718
うち、自己株式の額(△)	560	560
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	3,291
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	3,291
普通株式又は強制転換条項付き優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27,133	27,279
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	27,133	27,279
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	706
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	261,395	274,680
<b>コア資本に係る調整項目(2)</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,238	16,009
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	1,586
うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外の額	14,238	14,423
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	233
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	8,070	—
退職給付に係る資産の額	—	11,362
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	4,830	5,311
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービス・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	4,830	5,311
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,139	32,917
<b>自己資本</b>		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	234,256	241,762
<b>リスク・アセット等(3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,170,707	2,182,341
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	209,997	243,090
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,380,704	2,425,431
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	9.83%	—
<b>連結自己資本比率</b>		
連結自己資本比率 (ハ) / (ニ)	—	9.96%

## (7)時価のある有価証券の評価差額(単体)

・有価証券の評価差額は、前年度末比63億円減少

(単位:百万円)

	2019年12月末				2019年3月末				2018年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	120,086	10,921	11,283	361	117,364	17,254	17,625	371	115,055	14,933	15,535	601
株式	17,848	9,572	9,782	210	26,170	15,911	16,160	249	25,349	13,960	14,427	467
債券	100,627	501	535	34	86,734	658	662	3	85,387	434	439	4
その他	1,611	847	964	117	4,459	683	802	118	4,318	538	668	129

(注)1. 時価のある子会社・関連会社株式は、該当がないため記載しておりません。  
2. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得価額との差額を計上しております。

## (8)個人預り資産の残高(単体)

・個人預り資産期末残高は、前年度末比107億円減少  
・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年度末比0.3%低下の4.7%

(単位:百万円)

	2019年12月末	前年度末比	2019年3月末	2018年12月末
個人預り資産残高	2,624,567	△10,705	2,635,272	2,716,696
円貨預金	2,499,778	△1,864	2,501,642	2,584,488
投資性商品	124,789	△8,841	133,630	132,207
外貨預金	3,983	△125	4,108	4,269
国債等保護預り	7,456	△847	8,303	8,489
投資信託	75,888	△4,549	80,437	77,950
個人年金預金	22,500	△2,902	25,402	26,054
一時払終身保険	14,961	△415	15,376	15,443
投資性商品比率	4.7%	△0.3%	5.0%	4.8%

以上